



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 丸大食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2288 URL https://www.marudai.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 勇二
 問合せ先責任者（役職名）上席執行役員経理部長（氏名）森本 芳史 TEL 072-661-2518
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	118,582	3.9	2,882	94.4	3,143	80.8	4,272	334.6
2024年3月期中間期	114,118	3.2	1,482	—	1,738	—	983	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,068百万円(45.6%) 2024年3月期中間期 2,794百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	171.91	—
2024年3月期中間期	39.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	123,085	66,318	53.3	2,637.07
2024年3月期	121,819	62,751	50.9	2,494.90

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 65,543百万円 2024年3月期 62,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	3.1	4,500	44.3	4,900	34.6	4,700	—	189.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	26,505,581株	2024年3月期	26,505,581株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,650,743株	2024年3月期	1,650,685株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	24,854,841株	2024年3月期中間期	24,990,690株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。一方で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、生産コスト高による輸入食肉の現地相場高の影響や、原材料価格の高騰、人件費、物流費などのコスト増加を背景に、価格改定の実施による物価上昇から、消費者の節約志向が一層高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は前年同期比3.9%増の1,185億82百万円、営業利益は同94.4%増の28億82百万円、経常利益は同80.8%増の31億43百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同334.6%増の42億72百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高(注)			セグメント利益		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (増減率)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	76,103	79,347	3,243 (4.3%)	1,146	2,678	1,531 (133.5%)
食肉事業	37,958	39,176	1,218 (3.2%)	321	188	△133 (△41.5%)
その他	56	58	2 (4.0%)	14	16	1 (10.7%)
合計	114,118	118,582	4,464 (3.9%)	1,482	2,882	1,399 (94.4%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	31,770	34,179	2,409 (7.6%)
調理加工食品	44,333	45,167	833 (1.9%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋」シリーズやロースハム、ハーフベーコンの「いつも新鮮」シリーズを中心とした全12品の「TEAM JAPANパリ2024公式ライセンス商品」限定デザインを発売し拡販に努めました。また、応援キャンペーンの展開を通して、限定デザイン商品のほか徳用タイプのウインナーなど、積極的な売上拡大に取り組んだことが大きく寄与し、売上高は順調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比7.6%の増収となりました。

調理加工食品部門では、外食産業向け業務用商品や、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」などのレトルトカレー商品の売上高が堅調に推移しました。新商品では、人気の韓国料理を手軽におうちでつくれる「韓国列伝」シリーズなどを投入し拡販に努めました。デザート・ヨーグルト類では、「SWEET CAFE プリンwith珈琲ゼリー」などの新商品の投入や、季節のこだわり素材を生かしたチルドデザート、量販店向け販売のヨーグルトの売上拡大に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比1.9%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比4.3%増の793億47百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰などコスト増加要因があるものの、価格改定や不採算商品の改廃、継続的なコスト削減に努めたことなどから、前年同期比133.5%増の26億78百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉の販売数量は減少しましたが、国産牛肉の販路拡大などを図り、量販店向け販売の売上高は堅調に推移しました。豚肉につきましては、輸入豚肉の販売数量は減少しましたが、国産豚肉の販売に注力し、量販店・外食産業向け販売ともに売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比3.2%増の391億76百万円となりました。セグメント利益は、コスト高や相場高に対する価格転嫁がしきれず、前年同期比41.5%減の1億88百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比4.0%増の58百万円、セグメント利益は前年同期比10.7%増の16百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
総資産	121,819	123,085	1,265
負債	59,068	56,766	△2,301
純資産	62,751	66,318	3,567
自己資本比率	50.9%	53.3%	2.4%

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が23億94百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が20億57百万円、商品及び製品が17億32百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、1,230億85百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5億74百万円、未払金2億17百万円の増加がありましたが、有利子負債が30億63百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億1百万円減少し、567億66百万円となりました。

純資産は、剰余金4億97百万円の配当やその他有価証券評価差額金1億32百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益42億72百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ35億67百万円増加し、663億18百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4%上昇し、53.3%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	2,756	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△556	2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173	△3,621	△5,795
現金及び現金同等物の増減額	1,732	△1,421	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,648	8,247	△401

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前中間純利益の計上などから、27億56百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、5億56百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払いなどから、36億21百万円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から14億21百万円減少し、82億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,668	8,247
受取手形及び売掛金	28,018	25,623
商品及び製品	11,782	13,514
仕掛品	486	586
原材料及び貯蔵品	6,286	8,344
その他	856	1,320
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	57,078	57,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,707	60,154
減価償却累計額	△47,196	△47,799
建物及び構築物(純額)	12,511	12,355
機械装置及び運搬具	70,742	71,210
減価償却累計額	△62,380	△63,195
機械装置及び運搬具(純額)	8,361	8,015
工具、器具及び備品	4,419	4,647
減価償却累計額	△3,173	△3,270
工具、器具及び備品(純額)	1,245	1,376
土地	15,784	17,222
リース資産	9,083	8,753
減価償却累計額	△5,058	△5,123
リース資産(純額)	4,024	3,629
建設仮勘定	502	699
有形固定資産合計	42,430	43,298
無形固定資産	324	513
投資その他の資産		
投資有価証券	15,915	15,636
関係会社株式	345	366
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	3,078	3,251
繰延税金資産	339	340
その他	2,415	2,167
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	21,985	21,653
固定資産合計	64,741	65,465
資産合計	121,819	123,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,491	23,066
短期借入金	9,248	8,093
1年内返済予定の長期借入金	2,984	2,532
リース債務	1,057	1,046
未払金	5,725	5,942
未払法人税等	806	951
未払消費税等	520	292
賞与引当金	801	920
構造改革引当金	278	270
その他	1,784	1,587
流動負債合計	45,697	44,703
固定負債		
長期借入金	5,177	4,132
リース債務	3,179	2,777
繰延税金負債	2,939	3,068
退職給付に係る負債	1,527	1,549
その他	547	533
固定負債合計	13,370	12,062
負債合計	59,068	56,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	28,474	32,249
自己株式	△3,620	△3,620
株主資本合計	53,656	57,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,049	7,916
繰延ヘッジ損益	43	△75
為替換算調整勘定	80	97
退職給付に係る調整累計額	181	173
その他の包括利益累計額合計	8,354	8,112
非支配株主持分	741	774
純資産合計	62,751	66,318
負債純資産合計	121,819	123,085

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	114,118	118,582
売上原価	96,902	99,872
売上総利益	17,215	18,709
販売費及び一般管理費	15,732	15,827
営業利益	1,482	2,882
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	166	187
不動産賃貸料	71	79
その他	176	144
営業外収益合計	422	418
営業外費用		
支払利息	117	116
その他	49	40
営業外費用合計	166	156
経常利益	1,738	3,143
特別利益		
固定資産処分益	4	2,019
投資有価証券売却益	—	276
特別利益合計	4	2,296
特別損失		
固定資産処分損	36	90
減損損失	3	10
構造改革費用	438	35
製品自主回収関連費用	—	27
特別損失合計	479	164
税金等調整前中間純利益	1,264	5,275
法人税、住民税及び事業税	389	770
法人税等調整額	△137	195
法人税等合計	252	965
中間純利益	1,011	4,310
非支配株主に帰属する中間純利益	28	37
親会社株主に帰属する中間純利益	983	4,272

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,011	4,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	△132
繰延ヘッジ損益	39	△119
退職給付に係る調整額	21	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	17
その他の包括利益合計	1,782	△242
中間包括利益	2,794	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,765	4,030
非支配株主に係る中間包括利益	28	37

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,264	5,275
減価償却費	3,524	2,314
減損損失	3	10
構造改革費用	438	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△142
受取利息及び受取配当金	△173	△193
支払利息	117	116
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△276
固定資産処分損益(△は益)	31	△1,929
売上債権の増減額(△は増加)	△4,555	2,394
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,897	△3,882
仕入債務の増減額(△は減少)	3,332	574
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	△227
その他	898	△781
小計	2,926	3,285
利息及び配当金の受取額	174	215
利息の支払額	△117	△116
法人税等の支払額	△247	△688
法人税等の還付額	261	73
特別退職金の支払額	△34	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	2,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	—	410
固定資産の取得による支出	△3,355	△3,065
固定資産の売却による収入	10	2,233
その他	△40	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,907	△1,155
長期借入金の返済による支出	△1,461	△1,497
リース債務の返済による支出	△490	△468
配当金の支払額	△500	△496
自己株式の取得による支出	△277	△0
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173	△3,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,732	△1,421
現金及び現金同等物の期首残高	6,916	9,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,648	8,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	31,770	—	31,770	—	31,770	—	31,770
調理加工食品	44,333	—	44,333	—	44,333	—	44,333
食肉事業	—	37,958	37,958	—	37,958	—	37,958
その他	—	—	—	56	56	—	56
顧客との契約から 生じる収益	76,103	37,958	114,062	56	114,118	—	114,118
外部顧客への売上高	76,103	37,958	114,062	56	114,118	—	114,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	412	412	△412	—
計	76,103	37,958	114,062	468	114,530	△412	114,118
セグメント利益	1,146	321	1,468	14	1,482	—	1,482

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失 (注)1	331	—	331	—	331	3	335

(注)1 「加工食品事業」セグメントの331百万円は、「構造改革費用」に含まれております。

2 「調整額」の3百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	34,179	—	34,179	—	34,179	—	34,179
調理加工食品	45,167	—	45,167	—	45,167	—	45,167
食肉事業	—	39,176	39,176	—	39,176	—	39,176
その他	—	—	—	58	58	—	58
顧客との契約から 生じる収益	79,347	39,176	118,523	58	118,582	—	118,582
外部顧客への売上高	79,347	39,176	118,523	58	118,582	—	118,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	456	456	△456	—
計	79,347	39,176	118,523	514	119,038	△456	118,582
セグメント利益	2,678	188	2,866	16	2,882	—	2,882

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失 (注)1	21	—	21	—	21	10	31

(注)1 「加工食品事業」セグメントの21百万円は、「構造改革費用」に含まれております。

2 「調整額」の10百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。